

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月7日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 3344 URL http://www.wonder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日~平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	49,503	6.7	221	△65.2	347	△52.4	11	—
24年2月期第3四半期	46,413	△0.0	636	209.9	729	159.9	△648	—

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 23百万円(—%) 24年2月期第3四半期 △648百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	215.90	—
24年2月期第3四半期	△12,672.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	31,150	10,272	32.8	190,138.46
24年2月期	26,746	10,173	37.9	198,096.91

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 10,227百万円 24年2月期 10,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,400	10.2	1,600	25.6	1,650	19.6	530	—	10,050.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社サンレジャー、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	54,036株	24年2月期	54,036株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	244株	24年2月期	2,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	52,735株	24年2月期3Q	51,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	11
セグメント別商品別販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機の再燃、円高の長期化などの影響を受け、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは更なる事業拡大のため、資本業務提携先である株式会社サンレジャーの株式を6月1日に追加取得し、子会社化いたしました。11月には同社のTSUTAYA瑞江店にWonderG00事業のゲーム売場を併設するなど、今後とも収益拡大を目指し、両社のシナジーの創出を追求してまいります。

WonderG00事業におきましては、お客様のスマートフォンで認証フリーの高速Wi-Fi環境と店内限定コンテンツをお楽しみいただけるサービス「WonderG00 Touch!」を4月より開始いたしました。また、収益性向上の施策として、中古トレカ売場の新設や拡充、アミューズ機器の導入等を積極的に推進する一方、メガネ売場を一部の店舗から撤退いたしました。商品面では、株式会社サンレジャーの子会社化に伴いレンタル商品が好調に推移したものの、携帯電話の販売台数の伸び悩みや、エンタテインメント商品等の中古販売の不振により、厳しい状況が続きました。

WonderREX事業におきましては、貴金属・ブランド品の海外オークション参加による新たな販路拡大や中国から絵画の買付を行う等、国内市場にとどまらない取り組みを行なってまいりました。

経費面におきましては、LED照明の一部店舗への導入、店舗賃料の減額、店舗備品の単価見直し等、経費の削減に努めてまいりました。一方、売場の追加改装やメガネ売場の一部撤退等、収益改善に向けた先行投資を実施した結果、一時経費が増加いたしました。

店舗面におきましては、新規店舗としてWonderG00藤岡店を出店いたしました。更に中古トレカ等の新規アイテム導入を中心に改装を実施し、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は149店舗、F C店舗数は23店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は49,503百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益221百万円（前年同期比65.2%減）、経常利益347百万円（前年同期比52.4%減）、四半期純利益11百万円（前年同期は648百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,403百万円増加し、31,150百万円となりました。主な増加は、株式会社サンレジャーを子会社化したこと等により「流動資産」が2,899百万円、「有形固定資産」が327百万円、「無形固定資産」が641百万円、「投資その他の資産」が535百万円それぞれ増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,305百万円増加し、20,878百万円となりました。主な増加は、株式会社サンレジャーを子会社化したこと等により「流動負債」が3,446百万円、「固定負債」が858百万円それぞれ増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、10,272百万円となりました。これは主に四半期純利益11百万円の増加と、剰余金の配当127百万円の支払い、自己株式の処分212百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月26日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

なお、当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、株式会社新星堂（コード番号7415 JASDAQスタンダード市場）の株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。

上記決議に基づき、本公開買付けに際し、平成24年12月20日、株式会社新星堂との間で、資本業務提携契約を締結しております。資本業務提携契約に関する業績への影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社サンレジャーの株式を取得したことにより、株式会社サンレジャーが連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,230	1,680,437
売掛金	859,721	960,274
商品	9,457,339	11,313,670
貯蔵品	22,789	28,154
未収入金	1,513,793	1,521,359
繰延税金資産	808,361	955,937
その他	597,456	663,805
貸倒引当金	△2,563	△2,706
流動資産合計	14,221,130	17,120,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,747,782	4,794,078
その他(純額)	1,497,976	1,778,686
有形固定資産合計	6,245,758	6,572,764
無形固定資産		
のれん	—	623,721
その他	315,957	333,987
無形固定資産合計	315,957	957,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,716,087	5,049,746
その他	1,326,984	1,625,623
貸倒引当金	△79,265	△176,387
投資その他の資産合計	5,963,806	6,498,982
固定資産合計	12,525,523	14,029,456
資産合計	26,746,653	31,150,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,305,791	7,044,584
短期借入金	3,650,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,254,496	1,574,434
未払法人税等	21,258	172,831
賞与引当金	145,819	329,696
ポイント引当金	1,348,775	1,374,468
災害損失引当金	4,730	—
その他	1,408,112	1,739,128
流動負債合計	13,138,983	16,585,144
固定負債		
長期借入金	1,760,150	2,559,319
退職給付引当金	186,281	192,553
長期預り保証金	280,908	274,883
資産除去債務	484,914	498,286
その他	721,721	767,862
固定負債合計	3,433,975	4,292,904
負債合計	16,572,958	20,878,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,360,793	2,379,688
利益剰余金	5,625,339	5,504,524
自己株式	△212,931	△15,230
株主資本合計	10,132,103	10,227,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	44
その他の包括利益累計額合計	355	44
新株予約権	41,236	41,068
少数株主持分	—	3,343
純資産合計	10,173,694	10,272,340
負債純資産合計	26,746,653	31,150,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	46,413,317	49,503,289
売上原価	34,283,564	35,381,978
売上総利益	12,129,752	14,121,310
販売費及び一般管理費	11,493,721	13,900,070
営業利益	636,031	221,239
営業外収益		
受取利息	35,359	33,229
受取手数料	78,786	108,331
その他	66,065	78,723
営業外収益合計	180,212	220,284
営業外費用		
支払利息	86,893	92,047
その他	289	2,209
営業外費用合計	87,183	94,257
経常利益	729,059	347,266
特別利益		
固定資産売却益	1,242	7,177
貸倒引当金戻入額	70	—
新株予約権戻入益	1,367	167
災害見舞金	22,281	—
特別利益合計	24,962	7,344
特別損失		
固定資産除却損	26,060	5,999
減損損失	148,082	44,608
貸倒引当金繰入額	—	104,522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	224,321	—
災害による損失	295,138	—
訴訟和解金	780,000	—
特別損失合計	1,473,603	155,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△719,581	199,481
法人税、住民税及び事業税	68,834	250,077
法人税等調整額	△140,240	△74,234
法人税等合計	△71,406	175,843
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△648,174	23,638
少数株主利益	—	12,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△648,174	11,385

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△648,174	23,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△281
その他の包括利益合計	2	△281
四半期包括利益	△648,171	23,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△648,171	11,075
少数株主に係る四半期包括利益	—	12,281

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の処分)

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分することを決議し、平成24年6月1日付で普通株式2,887株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が18,895千円増加、自己株式が212,931千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,379,688千円、自己株式は15,230千円となりました。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、株式会社新星堂(以下「対象者」といいます。)を連結子会社化することを目的として、対象者の株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、対象者との間で、資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。この契約によって、対象者は平成25年2月末を目処に当社の連結子会社となります。

1. 本公開買付けの目的及び本公開買付けを含む本件取引の概要)

当社は、対象者、対象者の筆頭株主である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社(以下「D P I」といいます。D P Iは対象者の普通株式を17,500,000株(株式所有割合(注):49.65%、以下「本件株式」といいます。)保有しています。)及びD P Iと親会社(株式会社大和証券グループ本社)を共通にするのぞみ債権回収株式会社(以下「のぞみ債権回収」といいます。)と協議を行い、債務超過に陥っている対象者の財務状況やリーマンショック以降の消費や市況の悪化している事業環境に鑑みると、対象者の債務超過解消に対して即効性があり、また既存株主の皆様に対して希薄化等による影響を最小限に抑えることが可能で、かつ、一時的な手当てではなく中長期的に対象者の成長に繋がり、強固な財務基盤及び経営体制の構築が可能となる施策が必要であるとの認識のもと、当社が本件株式並びにD P I及びのぞみ債権回収が有する対象者に対する貸付債権の一部を譲り受け、かつ必要に応じて対象者による第三者割当増資を引受けて対象者を連結子会社化した上で、対象者との事業提携を行うことが、当社及び対象者の企業価値の向上に資すると判断いたしました。そこで、当社は、平成24年12月20日開催の当社取締役会において、①株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQスタンダード市場(以下「JASDAQスタンダード」といいます。)に上場している対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)のうち、本件株式を含めて、対象者の議決権の過半数に相当する普通株式を取得し、対象者を連結子会社とすることを目的とする本公開買付けを実施すること、②本公開買付けの成立後、本公開買付けの決済日(平成25年2月7日)又は別途当社とD P Iが合意する日(遅くとも平成25年2月末日より前となる見込みです。)において、D P Iが対象者に対して有する貸付金債権の全部及びのぞみ債権回収が対象者に対して有している貸付金債権の一部を、D P Iから235,000千円にて買受けること(以下、買受ける債権を「本件債権」といい、本件債権の譲渡を「本債権譲渡」といいます。)、③①によっても、当社が対象者の議決権の過半数を取得できなかった場合には、②の後、対象者において検討される第三者割当増資(対象者は、発行新株式数は当社が対象者の議決権の過半数を取得できる範囲で、払込期日は平成25年2月下旬として、それぞれ決

定することを検討する予定とのことです。また、払込金額は当社にとって特に有利とされない金額となります。以下「本第三者割当増資」といいます。)を引受けて、対象者の議決権の過半数を取得すること、並びに④①及び②の取引の完了を条件として、本件債権の内10億円を除く債権全額を放棄すること(以下、「本債権放棄」といい、①乃至④を併せて「本件取引」といいます。)、並びに、これに伴い、対象者との間で本資本業務提携契約、D P I との間で公開買付応募契約(以下「本応募契約」といいます。)及び本債権譲渡に係る債権譲渡契約(以下「本債権譲渡契約」といいます。)を締結することを決議いたしました。

当社は、上記決議に基づき、本公開買付けに際し、平成24年12月20日、対象者との間で本資本業務提携契約を締結しております。また、同日、D P I との間で本応募契約を締結し、本件株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の合意を得ており、さらに、同日、D P I との間で本債権譲渡契約を締結しております。

(注) 株式所有割合とは、対象者が平成24年10月15日に提出した第50期第2四半期報告書に記載された平成24年8月31日現在の発行済株式総数35,249,090株に対する割合(小数点第三位以下を四捨五入。)を意味します。以下「株式所有割合」について同じです。

2. 対象者の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社新星堂 |
| (2) 事業内容 | C D等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類、書籍全般及び文房具の販売事業 |
| (3) 資本金 | 4,541,298千円(平成24年2月29日現在) |
| (4) 設立年月日 | 昭和39年6月1日 |

3. 本公開買付けの概要

- | | |
|--------------------------------|------------------------------------|
| (1) 買付予定数 | 20,000,000株 |
| (2) 買付予定数の下限 | 17,500,000株 |
| (3) 買付予定数の上限 | 20,000,000株 |
| (4) 買付け期間 | 平成24年12月21日から平成25年2月1日まで(25営業日) |
| (5) 買付け価格 | 普通株式1株につき、金38円 |
| (6) 買付代金 | 665,000千円(下限)～760,000千円(上限) |
| (7) 本公開買付けによる株式会社新星堂株式の所有割合の異動 | |
| | 本公開買付け前の所有割合 0.00% |
| | 本公開買付け後の所有割合 49.64%(下限)～56.78%(上限) |

4. 本資本業務提携契約の概要

(1) 資本提携等

当社は、D P I の保有する株式会社新星堂の株式を公開買付けにより取得し、D P I 及びのぞみ債権回収が有する対象者に対する貸付債権の一部を譲り受ける。

公開買付けよって株式会社新星堂に対する当社の議決権比率が過半数に満たない場合、株式会社新星堂は、当社にとって特に有利とされない金額によって当社を割当先とする第三者割当増資を行う。払込金額、払込時期は、公開買付成立後、当社と株式会社新星堂との協議により決定する。

また、D P I 及びのぞみ債権回収からの譲受債権額から10億円を控除した金額を債権放棄する。

(2) 業務提携

当社及び対象者は、以下の項目について業務提携を推進することに合意し、かかる提携を進めるために業務提携プロジェクトを設置する。

- ・ 共同商品調達・共同商品開発
- ・ 出店戦略
- ・ 店頭の活性化

- ・ I Tインフラの活用
- ・ 本部機能の集約

5. 業績に与える影響

業績への影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

5. 補足情報

セグメント別商品別販売実績

(単位：百万円、%)

商品名		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)		前年同 四半期比
		金額	構成比	
ゲームソフト 及び関連商品	新品	7,975	16.1	△ 1.3
	中古品	3,978	8.0	△ 1.3
	卸売	1,860	3.8	△ 19.0
	計	13,813	27.9	△ 4.1
音楽ソフト	新品	2,702	5.5	2.9
	中古品	1,128	2.3	△ 4.2
	卸売	567	1.1	△ 7.1
	計	4,398	8.9	△ 0.4
映像ソフト	新品	1,341	2.7	4.4
	中古品	1,016	2.1	△ 8.6
	卸売	381	0.8	△ 5.9
	計	2,738	5.5	△ 2.3
書籍	新品	9,747	19.7	△ 0.4
	中古品	450	0.9	△ 6.6
	卸売	1,072	2.2	△ 15.8
	計	11,270	22.8	△ 2.3
化粧品	新品	1,540	3.1	3.6
	卸売	122	0.2	△ 2.3
	計	1,663	3.4	3.2
携帯電話	新品	2,929	5.9	△ 13.3
レンタル	レンタル	2,813	5.7	2.5
その他	その他	1,310	2.6	△ 23.3
WonderG00事業	新品	26,236	53.0	△ 1.5
	中古品	6,573	13.3	△ 3.4
	レンタル	2,813	5.7	2.5
	その他	1,310	2.6	△ 23.3
	卸売	4,004	8.1	△ 15.0
	計	40,938	82.7	△ 3.9
リユース商品		3,766	7.6	4.8
その他		183	0.4	13.9
WonderREX事業	計	3,949	8.0	5.2
TSUTAYA事業	計	4,413	8.9	-
報告セグメント計		49,301	99.6	6.3
その他	計	201	0.4	319.0
合計		49,503	100.0	6.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 第2四半期連結会計期間において、株式会社サンレジャーを当社の連結子会社とし、報告セグメント「TSUTAYA事業」を新たに追加しております。